

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

# 平成28年度決算報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

## 収支計算書（資金収支）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 4,673,000]	[ 4,665,130]	[ 7,870]	
基本財産利息収入	4,673,000	4,665,130	7,870	
特定資産運用収入	[ 13,000]	[ 24,304]	[△ 11,304]	
特定資産利息収入	13,000	24,304	△ 11,304	
会費入会金収入	[ 55,535,000]	[ 54,558,900]	[ 976,100]	
正会員会費収入	52,360,000	50,608,900	1,751,100	
賛助会員会費収入	2,525,000	2,600,000	△ 75,000	
入会金収入	650,000	1,350,000	△ 700,000	
補助金等収入	[ 69,260,000]	[ 69,128,000]	[ 132,000]	
日本財団助成金収入	69,260,000	69,128,000	132,000	
負担金収入	[ 5,984,000]	[ 7,489,100]	[△ 1,505,100]	
一般事業負担金収入	231,000	92,400	138,600	
助成事業負担金収入	5,753,000	7,396,700	△ 1,643,700	
雑収入	[ 1,405,000]	[ 1,452,384]	[△ 47,384]	
受取利息	23,000	784	22,216	
雑収入	1,382,000	1,451,600	△ 69,600	
事業活動収入計	136,870,000	137,317,818	△ 447,818	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 130,418,000]	[ 112,483,122]	[ 17,934,878]	
一般事業費支出	11,122,000	4,642,635	6,479,365	
(活性化対策)	( 812,000)	( 806,907)	( 5,093)	
(調査指導事業)	( 7,132,000)	( 1,722,281)	( 5,409,719)	
(刊行費)	( 3,178,000)	( 2,113,447)	( 1,064,553)	
日本財団助成事業費支出	15,300,000	15,738,184	△ 438,184	
(技術指導等)	( 10,000,000)	( 10,653,123)	(△ 653,123)	
(アルミ電線)	( 5,300,000)	( 5,085,061)	( 214,939)	
その他事業費支出	103,996,000	92,102,303	11,893,697	
(役員報酬支出)	( 22,263,000)	( 22,246,578)	( 16,422)	
(給料手当支出)	( 51,108,000)	( 43,711,133)	( 7,396,867)	
(退職給付支出)	( 3,710,000)	( 3,659,317)	( 50,683)	
(福利厚生費支出)	( 12,860,000)	( 10,805,938)	( 2,054,062)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	( 1,000,000)	( 699,674)	( 300,326)	
(支払報酬支出)	( 805,000)	( 646,667)	( 158,333)	
(事務費支出)	( 2,240,000)	( 1,260,814)	( 979,186)	
(賃借料支出)	( 8,700,000)	( 7,798,600)	( 901,400)	
(支払手数料支出)	( 1,310,000)	( 1,273,582)	( 36,418)	
管理費支出	[ 37,999,000]	[ 34,994,092]	[ 3,004,908]	
役員報酬支出	2,474,000	2,471,842	2,158	
給料手当支出	10,824,000	10,820,074	3,926	
退職給付支出	10,510,000	10,490,915	19,085	
福利厚生費支出	2,677,000	2,621,904	55,096	
会議費支出	2,415,000	1,826,512	588,488	
旅費交通費支出	1,548,000	641,543	906,457	
物件費支出	200,000	139,937	60,063	
支払報酬支出	161,000	129,333	31,667	
事務費支出	448,000	252,161	195,839	
広告宣伝費支出	240,000	120,960	119,040	
寄附金支出	—	100,000	△ 100,000	*1
賃借料支出	1,740,000	1,559,719	180,281	
支払手数料支出	272,000	254,714	17,286	
渉外費支出	1,586,000	1,207,739	378,261	
諸会費支出	1,000,000	969,500	30,500	
租税公課支出	1,446,000	1,287,994	158,006	
雑支出	458,000	99,245	358,755	
事業活動支出計	168,417,000	147,477,214	20,939,786	
事業活動収支差額	△ 31,547,000	△ 10,159,396	△ 21,387,604	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 15,420,000]	[ 14,150,232]	[ 1,269,768]	
退職給付引当資産取崩収入	14,220,000	14,150,232	69,768	
事業活動準備引当資産取崩収入	1,200,000	—	1,200,000	
投資活動収入計	15,420,000	14,150,232	1,269,768	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 5,693,000]	[ 5,667,425]	[ 25,575]	
退職給付引当資産取得支出	5,693,000	5,667,425	25,575	
投資活動支出計	5,693,000	5,667,425	25,575	
投資活動収支差額	9,727,000	8,482,807	1,244,193	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[ 442,000]	[ — ]	[ 442,000]	
当期収支差額	△ 22,262,000	△ 1,676,589	△ 20,585,411	
前期繰越収支差額	22,262,000	22,263,062	△ 1,062	
次期繰越収支差額	0	20,586,473	△ 20,586,473	

\*1 管理費支出—寄附金支出100,000円は、熊本地震災害復興支援金として支出した。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	31,114,309	28,778,621
未収金	10,200	2,100
有価証券	129,040	—
前払費用	522,926	525,086
仮払金	—	181,520
合 計 (A)	31,776,475	29,487,327
未払金	970,978	132,832
未払費用	135,392	61,177
前受金	775,000	750,000
預り金	532,182	695,321
賞与引当金	6,636,661	6,717,024
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	393,200	474,500
合 計 (B)	9,513,413	8,900,854
次期繰越収支差額(A)-(B)	22,263,062	20,586,473

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

#### (1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
一般事業費支出			
活性化対策	752,000	60,000	812,000
調査指導事業	7,192,000	△ 60,000	7,132,000
その他事業費支出			
給料手当支出	52,058,000	△ 950,000	51,108,000
支払手数料支出	360,000	950,000	1,310,000
管理費支出			
給料手当支出	10,744,000	80,000	10,824,000
会議費支出	2,695,000	△ 280,000	2,415,000
支払手数料支出	72,000	200,000	272,000

#### (2) 予備費の使用

なし。

## 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	28,778,621	31,114,309	△ 2,335,688
未収金	2,100	10,200	△ 8,100
有価証券	—	129,040	△ 129,040
前払費用	525,086	522,926	2,160
仮払金	181,520	—	181,520
流動資産合計	29,487,327	31,776,475	△ 2,289,148
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	53,975,200	53,975,200	0
投資有価証券	396,807,564	396,590,852	216,712
基本財産合計	450,782,764	450,566,052	216,712
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	46,683,954	55,166,761	△ 8,482,807
事業活動準備引当資産	14,930,000	14,930,000	0
設備購入引当資産	7,379,708	7,379,708	0
特定資産合計	68,993,662	77,476,469	△ 8,482,807
<b>(3) その他の固定資産</b>			
工具・器具及び備品	295,708	869,096	△ 573,388
ソフトウェア	451,480	945,148	△ 493,668
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	2,350,200	3,417,256	△ 1,067,056
固定資産合計	522,126,626	531,459,777	△ 9,333,151
資産合計	551,613,953	563,236,252	△ 11,622,299
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	132,832	970,978	△ 838,146
未払費用	61,177	135,392	△ 74,215
前受金	750,000	775,000	△ 25,000
預り金	695,321	532,182	163,139
賞与引当金	6,717,024	6,636,661	80,363
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	474,500	393,200	81,300

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	8,900,854	9,513,413	△ 612,559
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,683,954	55,166,761	△ 8,482,807
固定負債合計	46,683,954	55,166,761	△ 8,482,807
負債合計	55,584,808	64,680,174	△ 9,095,366
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,782,764	450,566,052	216,712
指定正味財産合計	450,782,764	450,566,052	216,712
(うち基本財産への充当額)	( 450,782,764)	( 450,566,052)	( 216,712)
(うち特定資産への充当額)	( — )	( — )	( — )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	45,246,381	47,990,026	△ 2,743,645
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定資産への充当額)	( 22,309,708)	( 22,309,708)	( 0)
正味財産合計	496,029,145	498,556,078	△ 2,526,933
負債及び正味財産合計	551,613,953	563,236,252	△ 11,622,299

## 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 4,665,130]	[ 5,027,102]	[△ 361,972]
基本財産受取利息	4,665,130	5,027,102	△ 361,972
特定資産運用益	[ 24,304]	[ 30,715]	[△ 6,411]
特定資産受取利息	24,304	30,715	△ 6,411
受取会費入会金	[ 54,558,900]	[ 55,658,250]	[△ 1,099,350]
正会員受取会費	50,608,900	52,033,250	△ 1,424,350
賛助会員受取会費	2,600,000	2,525,000	75,000
受取入会金	1,350,000	1,100,000	250,000
受取補助金等	[ 69,128,000]	[ 64,520,000]	[ 4,608,000]
日本財団受取助成金	69,128,000	64,520,000	4,608,000
受取負担金	[ 7,489,100]	[ 5,700,900]	[ 1,788,200]
一般事業受取負担金	92,400	123,200	△ 30,800
助成事業受取負担金	7,396,700	5,577,700	1,819,000
雑収益	[ 1,452,384]	[ 1,625,700]	[△ 173,316]
受取利息	784	25,800	△ 25,016
雑収益	1,451,600	1,599,900	△ 148,300
経常収益計	137,317,818	132,562,667	4,755,151
(2) 経常費用			
事業費	[ 113,292,080]	[ 107,403,944]	[ 5,888,136]
一般事業費	4,642,635	6,166,788	△ 1,524,153
(活性化対策)	( 806,907)	( 319,301)	( 487,606)
(調査指導事業)	( 1,722,281)	( 1,479,800)	( 242,481)
(刊行費)	( 2,113,447)	( 1,987,280)	( 126,167)
(災害電力供給)	( — )	( 2,380,407)	(△ 2,380,407)
日本財団助成事業費	15,738,184	11,193,889	4,544,295
(技術指導等)	( 10,653,123)	( 11,193,889)	(△ 540,766)
(アルミ電線)	( 5,085,061)	( — )	( 5,085,061)
その他事業費	92,911,261	90,043,267	2,867,994
(役員報酬)	( 22,246,578)	( 21,889,192)	( 357,386)
(給料手当)	( 43,711,133)	( 42,257,057)	( 1,454,076)
(退職給付費用)	( 4,468,275)	( 4,357,112)	( 111,163)



科 目	当年度	前年度	増減
(福利厚生費)	( 10,805,938)	( 10,925,264)	(△ 119,326)
(物件費)	( 699,674)	( 637,152)	( 62,522)
(支払報酬)	( 646,667)	( 671,400)	(△ 24,733)
(事務費)	( 1,260,814)	( 1,250,428)	( 10,386)
(賃借料)	( 7,798,600)	( 7,822,309)	(△ 23,709)
(支払手数料)	( 1,273,582)	( 233,353)	( 1,040,229)
管理費	[ 26,769,382]	[ 27,563,859]	[△ 794,477]
役員報酬	2,471,842	2,432,131	39,711
給料手当	10,820,074	10,617,635	202,439
退職給付費用	1,199,150	1,187,716	11,434
福利厚生費	2,621,904	2,639,312	△ 17,408
会議費	1,826,512	1,949,475	△ 122,963
旅費交通費	641,543	1,302,408	△ 660,865
減価償却費	1,067,055	1,117,241	△ 50,186
物件費	139,937	127,431	12,506
支払報酬	129,333	134,280	△ 4,947
事務費	252,161	250,085	2,076
広告宣伝費	120,960	120,960	0
支払寄附金	100,000	—	100,000
賃借料	1,559,719	1,564,460	△ 4,741
支払手数料	254,714	46,669	208,045
渉外費	1,207,739	1,572,484	△ 364,745
諸会費	969,500	971,400	△ 1,900
租税公課	1,287,994	1,404,158	△ 116,164
雑費	99,245	126,014	△ 26,769
経常費用計	140,061,462	134,967,803	5,093,659
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,743,644	△ 2,405,136	△ 338,508
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 2,743,644	△ 2,405,136	△ 338,508
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ 1]	[ 1]	[ 0]
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,743,645	△ 2,405,137	△ 338,508
一般正味財産期首残高	47,990,026	50,395,163	△ 2,405,137
一般正味財産期末残高	45,246,381	47,990,026	△ 2,743,645

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[ 216,712]	[ 216,712]	[ 0]
基本財産受取利息	216,712	216,712	0
当期指定正味財産増減額	216,712	216,712	0
指定正味財産期首残高	450,566,052	450,349,340	216,712
指定正味財産期末残高	450,782,764	450,566,052	216,712
Ⅲ 正味財産期末残高	496,029,145	498,556,078	△ 2,526,933

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

##### (a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

##### (b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

##### (a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

##### (b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

#### (3) 引当金の計上について

##### (a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### (b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

#### (6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,975,200	—	—	53,975,200
投資有価証券	396,590,852	216,712	—	396,807,564
小 計	450,566,052	216,712	—	450,782,764
特定資産				
退職給付引当資産	55,166,761	5,667,425	14,150,232	46,683,954
事業活動準備引当資産	14,930,000	—	—	14,930,000
設備購入引当資産	7,379,708	—	—	7,379,708
小 計	77,476,469	5,667,425	14,150,232	68,993,662
合 計	528,042,521	5,884,137	14,150,232	519,776,426

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	53,975,200	( 53,975,200)	( — )	( — )
投資有価証券	396,807,564	(396,807,564)	( — )	( — )
小 計	450,782,764	(450,782,764)	( — )	( — )
特定資産				
退職給付引当資産	46,683,954	( — )	( — )	( 46,683,954)
事業活動準備引当資産	14,930,000	( — )	( 14,930,000)	( — )
設備購入引当資産	7,379,708	( — )	( 7,379,708)	( — )
小 計	68,993,662	( — )	( 22,309,708)	( 46,683,954)
合 計	519,776,426	(450,782,764)	( 22,309,708)	( 46,683,954)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	2,984,451	2,688,743	295,708
ソフトウェア	2,888,340	2,436,860	451,480
合 計	5,872,791	5,125,603	747,188

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	115,164,000	15,164,000
国債 利付国庫債券（20年） 第61回	19,840,976	21,298,000	1,457,024
東京都公債 第722回	99,993,644	104,720,000	4,726,356
国債 利付国庫債券（30年） 第10回	76,972,944	88,666,720	11,693,776
兵庫県公債 12年 第4回	100,000,000	104,890,000	4,890,000
合 計	396,807,564	434,738,720	37,931,156

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	69,128,000	69,128,000	—	一般正味財産
合 計		—	69,128,000	69,128,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

#### 14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 46,683,954
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 46,683,954

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,667,425
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	5,667,425

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,636,661	6,717,024	6,636,661	—	6,717,024
退職給付引当金	55,166,761	5,667,425	14,150,232	—	46,683,954





科 目	金 額		
ソフトウェア		451,480	
電話加入権		235,894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー		1,367,118	
その他の固定資産合計		2,350,200	
固定資産合計			522,126,626
資産合計			551,613,953
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 助成金精算払い分・社会保険料		132,832	
未払費用 コピーカウンター料・プロバイダー接続料		61,177	
前受金 29年度分会費・入会金		750,000	
預り金 源泉所得税・住民税		695,321	
賞与引当金		6,717,024	
未払法人税等 法人都民税均等割額		70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税		474,500	
流動負債合計			8,900,854
2. 固定負債			
退職給付引当金		46,683,954	
固定負債合計			46,683,954
負債合計			55,584,808
正味財産			496,029,145

定款第44条第1項の規定により、平成28年度決算関係書類を上記の通り提出します。

平成29年5月1日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 川 合 隆 俊 ㊟

# 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会  
会 長 川 合 隆 俊 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

## 2. 監査の結果

(1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。

(2) 会計監査の結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

平成29年5月9日

監 事 百 田 仁 ㊟

監 事 福 本 健 次 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉